

第 149 回簿記検定試験答案用紙

生年月日

氏名

試験地(会議所名)	採点欄

1 級 ①

商業簿記

連結貸借対照表

20X5年3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部	
流動資産	
現金預金	28,500
受取手形	(27,200)
売掛金	(46,500)
棚卸資産	(31,100)
営業外受取手形	(4,000)
	(137,300)
固定資産	
有形固定資産	(131,100)
(のれん)	(8,880)
その他有価証券	(27,000)
資産合計	(304,280)

負 債 の 部

流動負債	
支払手形	(14,200)
買掛金	(24,100)
短期借入金	(11,000)
	(49,300)
固定負債	
長期借入金	(49,000)
負債合計	(98,300)

純資産の部

株主資本	
資本金	(100,000)
資本剰余金	(16,400)
利益剰余金	(63,500)
その他の包括利益累計額	(4,200)
(非支配株主持分)	(21,880)
純資産合計	(205,980)
負債・純資産合計	(304,280)

連結損益計算書

自20X4年4月1日 至20X5年3月31日

(単位:千円)

売上高	(70,000)
売上原価	(49,550)
売上総利益	(20,450)
販売費及び一般管理費	
販売費	5,000
一般管理費	(5,400)
(のれん償却額)	(1,480)
営業利益	(8,570)
営業外収益	(2,200)
営業外費用	(4,000)
税金等調整前当期純利益	(6,770)
法人税・住民税・事業税	3,200
当期純利益	(3,570)
非支配株主に帰属する当期純利益	(380)
親会社株主に帰属する当期純利益	(3,190)

連結包括利益計算書

自20X4年4月1日 至20X5年3月31日

(単位:千円)

当期純利益	(3,570)
その他の包括利益	(3,500)
包括利益	(7,070)
親会社株主に係る包括利益	(6,390)
非支配株主に係る包括利益	(680)

連結株主資本等変動計算書

自20X4年4月1日 至20X5年3月31日

(単位:千円)

利益剰余金当期首残高	(62,310)
親会社株主に帰属する当期純利益	(3,190)
配当金	(2,000)
利益剰余金当期末残高	(63,500)

生年月日

氏名

第 149 回簿記検定試験答案用紙

1 級 ②

会 計 学

試験地(会議所名)	採点欄

第 1 問

(イ)	独立処理	(ロ)	区分法
(ハ)	評価・換算差額等	(ニ)	トレーディング
(ホ)	見積現金購入価額		

採点欄

第 2 問

問 次の各項目の金額を求めなさい。

- ① 退職給付費用 ② 退職給付引当金 ③ 法人税等調整額
- ④ 連結貸借対照表における退職給付に係る負債
- ⑤ 連結包括利益計算書における退職給付に係る調整額 (税効果の金額控除後)

①	3,500 千円	②	13,600 千円	③	330 千円
④	14,580 千円	⑤	686 千円		

第 3 問

問 1 合併直前の甲社の諸資産の帳簿価額を求めなさい。

1,000,000 千円

問 2 合併時に事業Bに配分されるのれんの金額を求めなさい。

45,000 千円

問 3 20X8 年 3 月 31 日の決算にあたってのれん配分前の事業Aを構成する資産から生じる減損損失を求めなさい。

10,250 千円

問 4 20X8 年 3 月 31 日の決算にあたってのれんを含むより大きな単位で事業Aに生じる減損損失を求めなさい。

46,750 千円

問 5 20X8 年 3 月 31 日における減損損失控除後ののれんの帳簿価額を求めなさい。

11,000 千円

第 149 回簿記検定試験答案用紙

生年月日 _____

試験地 (会議所名)	採点欄

1 級 ③

氏名 _____

工業簿記

採点欄

問 1

_____ 2,600 円/個

問 2

(1)	422	kg
(2)	595	時間

問 3

①	680,000
②	60,000
③	2,000



問 4

月次損益

売上原価 (5,248,330)	売上高	7,000,000
営業費 (389,200)		
営業利益 (1,362,470)		
<u>7,000,000</u>		<u>7,000,000</u>



問 5

月次損益

売上原価 (8,480,000)	売上高	11,200,000
営業費 (2,414,700)		
営業利益 (305,300)		
<u>11,200,000</u>		<u>11,200,000</u>
内部利益控除 (60,000)	本社営業利益 (305,300)	
全社の営業利益 (1,607,770)	工場営業利益 (1,362,470)	
<u>1,667,770</u>	<u>1,667,770</u>	



生年月日 _____
 氏名 _____

第 149 回簿記検定試験答案用紙

1 級 ④

原 価 計 算

試験地 (会議所名)	採 点 欄

問題 1

採 点 欄

問 1

- ① 製品V-2の総原価 _____ 7,300,000 円
- ② 製品V-2のマークアップ率 _____ 25 %
- ③ 製品V-2の単位当たり販売価格 _____ 1,825 円

問 2

- ④ 新製品Xの単位当たり目標原価 _____ 1,500 円
- ⑤ 新製品Xの総原価 _____ 12,500,000 円
- ⑥ 削減すべき原価総額 _____ 500,000 円

問 3

- ⑦ バリュー・エンジニアリング バリュー・チェーン バリュー・プロポジション

- ⑧ 新製品Xの営業利益 _____ 3,500,000 円

- ⑨ 新製品Xの方が _____ 1.875 パーセントポイント高い

- ⑩ 目標原価 成行原価 標準原価

- ⑪ 原価企画 原価改善 現価維持

問題 2

問 1

① B	② A	③ B	④ A	⑤ B
⑥ A	⑦ A	⑧ A	⑨ B	

問 2

④

商業簿記解説

(単位：千円)

	20X1/3/31	20X2/3/31	20X3/3/31	20X4/3/31	20X5/3/31
	60%			20%	当期
	(70,000)			(25,000)	
資本金	50,000			50,000	
資本剰余金	10,000		利益 15,000	10,000	利益+2,800
利益剰余金	30,000			45,000	46,800
評価差額	2,000			2,000	配当△1,000
	92,000			107,000	
(40%分)	36,800		(20%分)	21,400	
(60%分)	55,200				
のれん	14,800				

20X1/3/31 60%取得時(投資と資本の相殺)
(土地の評価替え)

土地	2,000	／	評価差額	2,000
----	-------	---	------	-------

(投資と資本の相殺)

資本金	50,000	／	S社株式	70,000
資本剰余金	10,000	／	非支配株主持分	36,800
利益剰余金	30,000			
評価差額	2,000			
のれん	14,800			

非支配株主持分：(50,000+10,000+30,000+2,000) × 40% = 36,800

20X1/4/1~20X4/3/31

(利益の振り替え)

利益剰余金当期首残高	6,000	／	非支配株主持分	6,000
(非支配株主に帰属する当期純利益)				

15,000 × 40% = 6,000

(のれんの償却)

利益剰余金当期首残高	4,440	／	のれん	4,440
(のれん償却額)				

14,800 ÷ 10 = 1,480

1,480 × 3 = 4,440

20X4/3/31 20%追加取得

非支配株主持分	21,400	／	S社株式	25,000
資本剰余金	3,600			

非支配株主持分の減少：(50,000+10,000+45,000+2,000) × 20% = 21,400

20X4/4/1~20X5/3/31

(利益の振り替え)

非支配株主に帰属する当期純利益	560	／	非支配株主持分	560
2,800 × 20% = 560				

(のれんの償却)

のれん償却額	1,480	／	のれん	1,480
--------	-------	---	-----	-------

(配当金の修正)

受 取 配 当 金	800	利益剰余金	剰余金の配当	1,000
非支配株主持分当期変動額	200			

配当金 $1,000 \times 20\% = 200$

(その他有価証券評価差額金の修正)

その他有価証券評価差額金	300	非支配株主持分	300
--------------	-----	---------	-----

その他有価証券評価差額金 $1,500 \times 20\% = 300$

20X5/3/31 成果連結

(未達の処理)

商 品	400	買 掛 金	400
-----	-----	-------	-----

内部取引の金額が 10,000 千円と 9,600 千円であることから差額の 400 千円が未達であるため処理します。

(内部取引の相殺)

売 上 高	10,000	売 上 原 価	10,000
-------	--------	---------	--------

(未実現利益の消去・期首商品棚卸高：ダウストリーム)

利益剰余金当期首残高 (売 上 原 価)	250	商 品	250
商 品	250	売 上 原 価	250

期首商品棚卸高 $1,000$ 千円 \times 売上総利益率 $25\% = 250$ 千円

(未実現利益の消去・期末商品棚卸高：ダウストリーム)

売 上 原 価	300	商 品	300
---------	-----	-----	-----

期末商品棚卸高 $(800$ 千円 $+ 未達 400$ 千円) \times 売上総利益率 $25\% = 300$ 千円

(債権債務の相殺)

支 払 手 形	2,800	受 取 手 形	2,800
買 掛 金	1,500	売 掛 金	1,500

買掛金 $1,100$ 千円 $+ 未達分 400$ 千円 $= 1,500$ 千円

(固定資産の売買：アップストリーム)

特 別 利 益 (固 定 資 産 売 却 益)	1,000	備 品	1,000
備 品	100	減 価 償 却 費	100
非支配株主持分当期変動額	180	非支配株主に帰属する当期純利益	180

減価償却の修正： $1,000$ 千円 $\div 5$ 年 $= 200$ 千円 $\quad 200$ 千円 $\times 6$ ヶ月 $\div 12$ ヶ月 $= 100$ 千円

非支配株主割合： $(1,000$ 千円 $- 100$ 千円) $\times 20\% = 180$ 千円

(営業外手形の修正)

営 業 外 支 払 手 形	2,000	営 業 外 受 取 手 形	2,000
営 業 外 支 払 手 形	1,000	短 期 借 入 金	1,000

会計学解説(単位：千円)

第1問

- (1) 商業簿記テキスト (外貨取引編) P22 参照
- (2) 商業簿記テキスト (社債編) P92 参照
- (3) 商業簿記テキスト (新会計基準編) P26 参照
- (4) 企業会計基準第9号 棚卸資産の評価に関する会計基準 15 参照
- (5) 商業簿記テキスト (リース取引編) P65 参照

第2問

問1

当期退職給付費用および引当金の計上

(借)	退職給付費用	13,600	/	退職給付引当金	13,600
-----	--------	--------	---	---------	--------

税効果会計

(借)	繰延税金資産	330	/	法人税等調整額	330
-----	--------	-----	---	---------	-----

(13,600千円-12,500千円) × 30% = 330千円

連結財務諸表上の金額

(借)	退職給付に係る調整額	980	/	退職給付に係る負債	980
-----	------------	-----	---	-----------	-----

20X7年度末の金額：退職給付債務 38,080千円 - 年金資産 23,500千円 = 14,580

未認識分の修正：14,580千円 - 13,600千円 = 980千円

税効果会計の適用

(借)	繰延税金資産	294	/	法人税等調整額	294
-----	--------	-----	---	---------	-----

980千円 × 30% = 294千円

退職給付引当金	
年金資産	退職給付債務
22,000	34,500
期首残高 12,500	

退職給付費用		退職給付引当金	
勤務費用	運用収益	掛金の拠出	期首
3,400	660 (22,000 × 3%)	2,400	12,500
支払利息	当期繰入額	期末残高	当期計上額
690 (34,500 × 2%)		13,600	
差異の償却		3,500	
70 (1,050 ÷ 15)			

第3問

問1

合併直前の甲社の諸資産の帳簿価額

(資料 I-1) より合併直前の乙社の諸資産の時価は 480,000 千円である。

(資料 I-2) より合併直後の甲社の諸資産の帳簿価額は 1,480,000 千円である。

よってこの差額 1,480,000 千円 - 480,000 千円 = 1,000,000 千円が合併直前の甲社の諸資産の帳簿価額であることが分かります。

問2

合併時に事業Bに配分されるのれんの金額

合併の仕訳

諸	負	債	480,000	諸	資	産	140,000
の	れ	ん	180,000	乙	社	株	式
							520,000

合併直前の事業価値		合併直前の帳簿価額	
A : 390,000	}	90,000	}
		300,000	
A : 390,000		A : 300,000	
B : 130,000	}	100,000	}
		30,000	
B : 130,000		B : 100,000	

よって事業Bに配分されるのれんは下記の配分により計算されます。

のれん 180,000 千円 × {30,000 千円 ÷ (90,000 千円 + 30,000 千円)} = 45,000 千円

問3 問4

	事業 A				事業 B			
	a 1	a 2	のれん	事業A合計	b 1	b 2	のれん	事業B合計
取得原価	240,000	120,000	135,000		80,000	40,000	45,000	
①減価償却累計額	168,000	84,000	94,500		56,000	28,000	31,500	
②帳簿価額	72,000	36,000	40,500	148,500	24,000	12,000	13,500	49,500
割引前将来C/F	79,000	30,000		109,000	28,000	17,000		45,000
減損認識の判定	—	○	—	○	—	—	—	○
回収可能価額	76,000	25,750	—	101,750	27,000	16,000	—	43,000
③減損損失	—	10,250	36,500	46,750	—	—	6,500	6,500

①減価償却累計額

a 1 : 240,000 千円 ÷ 10 年 = 24,000 千円 24,000 千円 × 7 年 = 168,000 千円

a 2 : 120,000 千円 ÷ 10 年 = 12,000 千円 12,000 千円 × 7 年 = 84,000 千円

A のれん : 135,000 千円 ÷ 10 年 = 13,500 千円 13,500 千円 × 7 年 = 94,500 千円

b 1 : 80,000 千円 ÷ 10 年 = 8,000 千円 8,000 千円 × 7 年 = 56,000 千円

b 2 : 40,000 千円 ÷ 10 年 = 4,000 千円 4,000 千円 × 7 年 = 28,000 千円

B のれん : 45,000 千円 ÷ 10 年 = 4,500 千円 4,500 千円 × 7 年 = 31,500 千円

②帳簿価額

a 1 : 240,000 千円 - 168,000 千円 = 72,000 千円

a 2 : 120,000 千円 - 84,000 千円 = 36,000 千円

A のれん : 135,000 千円 - 94,500 千円 = 40,500 千円

b 1 : 80,000 千円 - 56,000 千円 = 24,000 千円

b 2 : 40,000 千円 - 28,000 千円 = 12,000 千円

B のれん : 45,000 千円 - 31,500 千円 = 13,500 千円

③減損損失

a 2 : 36,000 千円 - 25,750 千円 = 10,250 千円 ・ ・ ・ 問3の解答

A の合計 : 148,500 千円 - 101,750 千円 = 46,750 千円 ・ ・ ・ 問4の解答

B の合計 : 49,500 千円 - 43,000 千円 = 6,500 千円

④減損損失ののれん配分

A の合計 : 46,750 千円 - 10,250 千円 = 36,500 千円

B の合計 : 6,500 千円 - 0 千円 = 6,500 千円

問5

(のれんの帳簿価額 40,500 千円 + 13,500 千円) - (減損のれん配分額 36,500 千円 + 6,500 千円)
= 11,000 千円

工業簿記解説

第1問

(単位:円)

問1 原価標準の算出

直接材料費	@4,000 円/kg	×	0.2kg	=	800
直接労務費	@2,000 円/時間	×	0.3時間	=	600
製造間接費	@4,000 円/時間 ^(注)	×	0.3時間	=	1,200
					2,600 円/個

(注) 月間予算 2,480,000 円 ÷ 基準操業度 620 時間 = @4,000 円/時間

問2 実際消費量の算出

工場における生産データおよび販売データの整理をします。(単位:個)

仕掛品		製品	
200 (100)	完成	300	販売
投入 2,100 (2,000)	1,900	完成	2,000
		1,900	200
	@2,600 =4,940,000 円		@2,600 =5,200,000 円

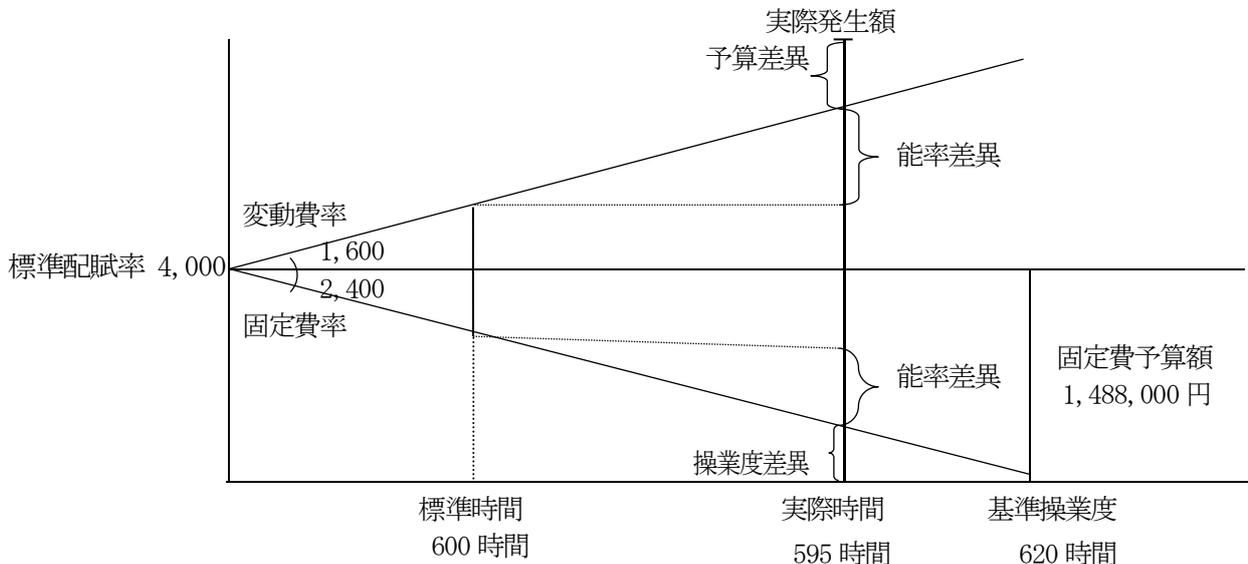
[資料1]の残高試算表から差異が判明しているためそれぞれの実際消費量を算出します。

直接材料費		直接労務費	
@4,000	材料消費価格差異 △6,330	@2,000	賃率差異 △6,000
1,680,000	消費量差異 △8,000	1,200,000	時間差異 +10,000
標準 420kg	実際 422kg	標準 600 時間	実際 595 時間

消費量差異△8,000 円 ÷ @4,000 = △2 kg
標準消費量 420kg + 2 kg = 422kg

時間差異+10,000 円 ÷ @2,000 = +5 時間
標準消費量 600 時間 - 5 時間 = 595 時間

製造間接費



予算差異は[資料1]残高試算表の工場残高の貸借差額より算出

借方合計 25,887,230 円 - 貸方合計 25,885,230 円 = 2,000 円

操業度差異 (595 時間 - 620 時間) × @2,400 = △ 60,000 円

問4 工場の月次損益

現価差異の合計：6,330円+8,000円+6,000円+60,000円-10,000円-2,000円-20,000円=48,330円（借方差異）

工場の売上原価：[資料1]売上原価520,000円+原価差異合計48,330（借方差異）=5,248,330円

（棚卸減耗費の算出）

棚卸減耗費	5,200	／	製品	5,200
-------	-------	---	----	-------

月末製品帳簿棚卸高200個-月末実地棚卸高198個=2個

棚卸減耗費：2個×@2,600=5,200円

（貸倒引当金の設定）

貸倒引当金繰入	4,000	／	貸倒引当金	4,000
---------	-------	---	-------	-------

売掛金残高1,600,000円×1%=16,000円 16,000円-12,000円=4,000円

（費用の見越し・繰延）

前払販売費	30,000	／	販売費	30,000
一般管理費	50,000	／	未払一般管理費	50,000

工場の営業費：[資料1]（販売費210,000+一般管理費150,000）+減耗5,200+貸引4,000-前払30,000+未払50,000
=389,200円

問5 企業全体の月次損益

本社の売上原価：A製品（@3,200円×400個）+B製品（@6,000円×1,200個）=8,480,000円

（棚卸減耗費の算出）

棚卸減耗費	18,000	／	製品	18,000
-------	--------	---	----	--------

月末B製品帳簿棚卸高200個-月末B製品実地棚卸高197個=3個

棚卸減耗費：3個×外部からの仕入単価@6,000=18,000円

（貸倒引当金の設定）

貸倒引当金繰入	12,000	／	貸倒引当金	12,000
---------	--------	---	-------	--------

売掛金残高2,800,000円×1%=28,000円 28,000円-16,000円=12,000円

（費用の見越し・繰延）

販売費	72,700	／	未払販売費	72,700
-----	--------	---	-------	--------

本社の営業費：[資料1]（販売費1,212,000+一般管理費900,000）+減耗18,000+貸引12,000+未払72,700
=2,414,700円

内部利益控除：（A製品の振替価格3,200-原価標準@2,600）×本社のA製品期末棚卸量100個=60,000円

原価計算解説

問題 1

(単位 :

円)

問 1

間接費については活動基準をベースに配賦されているため[資料] 2 より配賦額を算出します。

製造間接費 : 1,273,000 円 ÷ (25 時間 + 42 時間) = @19,000 円/時間

マーケティング・コスト : 2,500,000 円 ÷ (5 回 + 15 回) = @125,000 円/回

配給コスト : 1,500,000 円 ÷ (90 回 + 60 回) = @10,000 円/回

	改良型製品 V-2	新製品 X
研 究 開 発 費	500,000	2,452,000
設 計 費	800,000	1,025,000
直 接 材 料 費	3,500,000	5,500,000
直 接 労 務 費	500,000	250,000
製 造 間 接 費	475,000	798,000
	(@19,000 × 25 時間 = 475,000)	(@19,000 × 42 時間 = 798,000)
マーケティング・コスト	625,000	1,875,000
	(@125,000 × 5 回 = 625,000)	(@125,000 × 15 回 = 1,875,000)
配 給 コ ス ト	900,000	600,000
	(@10,000 × 90 回 = 900,000)	(@10,000 × 60 回 = 600,000)
総 原 価	<u>7,300,000</u>	<u>12,500,000</u>
	↓	↓
	①総原価	⑤総原価

マークアップ率 : 目標売上高 V 円 - 総原価 7,300,000 円 = 目標売上高 V 円 × 目標売上高営業利益率 20%

目標売上高 V 円 = 9,125,000 円

目標営業利益 : 9,125,000 円 × 20% = 1,825,000 円

目標営業利益 1,825,000 円 ÷ 総原価 7,300,000 円 = 25% . . . ②マークアップ率

単位当たり販売価格 : 目標売上高 9,125,000 円 ÷ 5,000 単位 = 1,825 円/単位 . . . ③コスト・プラス単位当たり

問 2

④単位当たり目標原価

単位当たり目標売上高 2,000 円 - 単位当たり目標原価 X 円 = 単位当たり目標売上高 2,000 円 × 25%

目標原価 X 円 = 1,500 円/単位

⑤総原価

問 1 で作成した原価表より、12,500,000

⑥削減すべき原価総額

目標 @1,500 円/単位 × 8,000 単位 - 総原価 12,500,000 = △500,000

問3

⑧新製品Xの営業利益

$$(\text{売上高} @ 2,000 \times 8,000 \text{ 単位}) - (\text{総原価 } 12,500,000) = 3,500,000 \text{ 円}$$

⑨売上高営業利益率の比較

$$\text{製品X} \quad \frac{\text{営業利益 } 3,500,000}{\text{売上高 } 16,000,000} = 21.875\%$$

製品V—2 20%

したがって製品Xの方が1.875パーセントポイント高いことが分かります。

問題2

問1

A製造原価に分類されるもの

- ②工場原価償却費
- ④製造関係の従業員に対する法定福利費
- ⑥外注加工賃
- ⑦買入部品費
- ⑧工員のための英会話学校受講料

B販売費一般管理費に分類されるもの

- ①本社消耗品費
- ③新製品発表会の費用
- ⑤役員賞与引当金繰入額
- ⑨販売員教育訓練費

問2

労務費に分類されるもの

- ④製造関係の従業員に対する法定福利費